

MSCI とムーディーズが共同でプライベート・クレジット投資のための独立したリスク評価サービスを立ち上げへ

透明性の向上と投資家によるプライベート・クレジットの資産配分戦略強化を支援するソリューション

2025年4月22日 – 東京 – MSCI Inc. (NYSE: MSCI、以下「MSCI」) と Moody's Corporation (NYSE: MCO、以下「ムーディーズ」) は、プライベート・クレジット投資に対する独立したリスク評価を提供する、世界初の画期的なソリューションを共同で開発いたします。

プライベート・クレジット市場が進化と拡大を続ける中、投資家が投資リスクを評価・比較し、それを適切に開示するためには、統一された基準と優れたツールが不可欠です。

MSCI は、アセット・マネージャーが提供する一次資料に基づく、2,800 本を超えるプライベート・クレジット・ファンドと 14,000 社以上の個別の投資先企業に関するデータを含む、プライベート・キャピタル関連の高品質なデータを網羅したユニークかつ包括的なデータベースを提供しています。この度の共同開発ソリューションの一環として、ムーディーズは、主カツールである EDF-X モデルを MSCI のプライベート・クレジット・ソリューションに適用することとなりました。EDF-X は、業界最高の精度を誇る信用スコアリング・モデルを用いてリスクに関する洞察を提供し、早期警戒シグナルを提示することで、世界中の上場企業および非上場企業の財務的なレジリエンスを投資家が評価できるよう支援するツールです。

このソリューションでは、ムーディーズの EDF-X と MSCI が有するプライベート・クレジット投資のデータベースを組み合わせることで、プライベート・クレジット投資に対する独自の第三者リスク評価を生成します。これらの評価は透明性が高く直感的な指標を用いて行い、投資先企業やファシリティ単位で利用することができます。

ムーディーズの社長兼最高経営責任者であるロブ・ファウバーは次のように述べています。「プライベート・クレジット市場の進化に伴い、投資家は、信用リスクのベンチマークや投資判断、ポートフォリオのモニタリングを支援する、第三者による信頼性の高い評価を求めています。MSCI と提携することで、このような洞察を提供するうえで重要な役割を果たし、市場参加者が十分な情報に基づいた判断を下せるよう支援できるようになります」

また、**MSCI の会長兼最高経営責任者であるヘンリー・フェルナンデス**は次のように述べています。「プライベート・クレジット市場の急速な拡大によってグローバルな投資環境は変化し続けており、透明性の向上、統一された基準、そして独立したリスク評価の必要性が浮き彫りになっています。より高い透明性と信頼性を実現する革新的なソリューションを提供するために、ムーディーズと提携できることを誇りに思います」

このソリューションは、信用格付け機関であるムーディーズ・レーティングスがプライベート・クレジット市場の発行体に対して提供するものとは異なるサービスです。

Moody's Corporation について

ムーディーズ（NYSE: MCO）のデータ、洞察力、革新的なテクノロジーは、リスクの相互関連性が高まりつつある世界においてお客様が世の中を総合的に捉え、チャンスをつかむためのお手伝いをいたします。グローバル市場における豊富な経験と、40 カ国以上で約 16,000 人の多様な人材を擁するムーディーズは、お客様が自信を持って行動し、成功を収めるために必要な包括的な視点を提供します。詳しくは moody's.com をご覧ください。

MSCI について

MSCI は、重要な投資判断に不可欠な支援ツールとサービスを世界中の投資家に提供する大手金融サービス企業です。当社は、お客様のより良い判断を後押しするため、50 年以上にわたって築いてきたリサーチ、データ、テクノロジーの専門知識を活用することで、お客様がリスクとリターンの主要因を理解・分析し、より効果的なポートフォリオを自信を持って構築できるよう支援しています。また、お客様の投資プロセス全体に対する洞察力を高め、透明性の向上を可能にする、業界をリードするリサーチ強化型ソリューションを構築しています。詳細は、www.msci.com をご覧ください。

お問い合わせ先

MSCI 広報代理（CDR）

MSCIJapanPR@citigatedewerogerson.com

+81 (0)3 4360 9303

1995 年の私的証券訴訟改革法に基づく「セーフハーバー」声明

本リリースに含まれる一部の記述は、将来の見通しに関する記述であり、多くのリスクと不確実性を伴うムーディーズの事業および運営に関する将来の期待、計画および見通しに基づいています。これらの記述には、将来の予想に関する記述において企図され、表明され、予測され、予想され、または暗示されたものとは実質的に異なる実際の結果または成果を引き起こす可能性のある見積り、計画、目標、予測、仮定および不確実性が含まれます。株主および投資家の皆様におかれましては、これらの将来の予想に関する記述に不当な信頼を置かないよう注意してください。本リリースに記載されている将来の予想に関する記述およびその他の情報は、本書の発行日付現在で作成されたものであり、ムーディーズは、適用される法律または規制によって要求される場合を除き、その後の進展、予想の変更またはその他の結果のいずれであるかを問わず、将来にわたって当該記述を公に補足、更新または改訂する義務を負うものではなく、またその意図もありません。1995 年の私的証券訴訟改革法の「セーフハーバー」条項に関連して、ムーディーズは、実際の結果がこれらの将来の予想に関する記述によって示されたものと、おそらく実質的に異なる可能性のある特定の要因を特定しています。これらの要因、リスクおよび不確実性には、以下のものが含まれますが、これらに限定されるものではありません。インフレに対応する資本市場の混乱、インフレおよび関連する政府による金融政策行動を含む現在の経済状況の影響、世界的な信用市

場に対する経済活動全般の影響（合併・買収の量、国内および/または世界的な資本市場で発行される債券およびその他の証券の量への影響を含みます）；金融機関の不安定性、信用の質に対する懸念、ならびに金融およびクレジット市場のその他の潜在的な変動の影響を含む、米国および外国政府のイニシアティブおよび金融政策の現在の経済環境に対応する効果の不確実性および予想される付随的帰結；ロシア-ウクライナの軍事紛争およびイスラエルおよびその周辺地域における軍事紛争の世界の金融市場、米国および世界の経済全般の状況および GDP、世界的な関係、ならびに同社の活動および人員に対するグローバルな影響；その他国内および他の国々で発行される債券およびその他証券の量に影響を与え得る事項（規制、競争を激化させ金融サービス業界における中断や仲介を加速させる可能性のある技術の利用の増加、非伝統的な当事者によって格付けされまたは評価される無格付けまたは証券の発行件数を含む）；米国および外国における合併吸収活動の水準；関税、租税協定および貿易障壁に関連するものを含め、米国および外国の政府の信用市場、国際貿易および経済政策に影響を与える不確実な効果と予想される付随的帰結に関する行動；MISによる信用格付けの撤退が、政治的不安定性がそのような行動を保証する国において、もはやムーディーズが商業活動を行っていない国に対する影響；市場における当社の信用に影響を与える懸念、または独立した信用機関の格付けの完全性または有用性に対する市場の認識に影響を与える懸念；競合するおよび/または新興の技術および製品の導入または開発；競合他社および/または顧客からの価格設定圧力；新製品開発およびグローバル展開の成功レベル；NRSROとしての規制の影響、米国、州および地方の新たな法律および規制の可能性；EU およびその他の外国の法域における競争および規制の増加の可能性；当社の格付意見に関連する訴訟、ならびにムーディーズが随時対象となる可能性のあるその他の訴訟、政府および規制当局の手続き、調査および照会への露出；訴答基準を修正する米国の規定、および信用格付機関に不利な方法で信用格付機関に適用される責任基準を修正する EU 規則；サービスの価格設定に追加的な手続かつ実質的な要件を課す EU 規則の規定、および規制目的で使用される非 EU 格付けを含めるための監督権限の拡大；米国と中国の将来の関係に関する不確実性；主要な従業員の喪失の可能性と世界的な労働環境の影響；当社の業務およびインフラの障害または機能不全；サイバー脅威に対する脆弱性またはその他のサイバーセキュリティ上の懸念；2022 - 2023 ジオロケーション再構築プログラムなどの、当社の再構築プログラムのタイミングと有効性；通貨および外国為替の変動性；ムーディーズのグローバルな税務計画イニシアティブの税務当局によるレビューの結果；ムーディーズが、データ保護およびプライバシー法、制裁法、腐敗防止法、および政府職員への賄賂の支払いを禁止する現地の法律を含む、ムーディーズが事業を行っている法域で適用される外国および米国の法律および規制を遵守しない場合の、刑事制裁または民事上の救済措置を受ける可能性；合併、RMS の買収などの買収、またはその他の企業結合の影響、および買収した事業の統合をムーディーズが成功させる能力；将来のキャッシュフローの水準；設備投資の水準；そして、金融機関によるリスク管理ツールに対する需要の減少。これらの要因、リスクおよび不確実性、ならびにムーディーズの実際の結果が、将来の 予想に関する記述において企図され、表明され、予測され、予想され、または暗示されたものとは実質的に異なることを引き起こす可能性のあるその他のリスクおよび不確実性については、2024 年 12 月 31 日に終了した会計年度のムーディーズの年次報告書（Form 10-K）のパート I、項目 1A の「リスク要因」、および当社が SEC に随時提出するその他の書類、または本資料やその他の資料に組み込まれている資料に詳細に記載されています。株主および投資家の皆様におかれましては、これらの要因、リスクおよび不確実性の発生により、当社の実際の業績が、将来の見通しに関する記述において意図、表明、予測、予想または示唆されているものとは大きく異なる可能性があり、当社の事業、経営成績および財政状態に重大かつ不利な影響を及ぼす可能性があることをご承知おきください。新たな要因が発生する可能性が随時あり、当社は新たな要因を予測することはできず、また、新たな要因が当社に及ぼす潜在的な影響を評価することもできません。本資料に記載されている将来の見通しおよびその他の記述は、当社の企業責任の進捗状況、計画および目標（持続可能性および環境に関する事項を含む）に言及

している場合があります、これらの記述が含まれていることは、これらの内容が投資家にとって必ずしも重要であることを示すものではなく、また、当社が証券取引委員会に提出した書類において開示が要求されているものでもありません。さらに、過去、現在および将来を見据えた持続可能性に関連する記述は、現在も発展中の進捗状況を測定するための基準、進化を続ける内部統制およびプロセス、ならびに将来変更される可能性のある前提条件に基づいている場合があります。

本プレスリリースには、1995年証券民事訴訟改革法で定める将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述は、将来の出来事や業績に関するものであり、MSCI の実際の結果や活動、業績、達成のレベルが、本リリースで表明または暗示されている将来の結果や活動、業績、達成のレベルから大きく変わる可能性のある既知または未知のリスクを含んでいます。将来の見通しに関する記述は、「かもしれない」「可能性がある」「期待する」「意図する」「計画する」「目指す」「予見する」「考える」「見積もる」「予測する」「潜在的」「引き続き」などの言葉や、これらの言葉の否定形またはその他類似表現によって識別できる場合があります。将来の見通しに関する記述には、既知および未知のリスク、不確実性、および場合によっては MSCI が制御できないその他の要因が含まれており、これらは実際の結果や活動、業績、達成のレベルに重大な影響を及ぼす可能性があるため、過度に信頼すべきではありません。

MSCI の実際の結果や活動、業績、達成のレベルに重大な影響を与えるその他の要因は、2025年2月9日に米国証券取引委員会（SEC）に提出された2024年12月31日に終了した会計年度の MSCI の年次報告書のフォーム 10-K、ならびに SEC に提出または用意された四半期報告書のフォーム 10-Q および当期報告書のフォーム 8-K に記載されています。これらのリスクや不確実性のいずれかが顕在化した場合、あるいは MSCI が根拠とする仮定が正しくないことが判明した場合、実際の結果は MSCI の予測から大きく変わる可能性があります。本プレスリリースに記載されている将来の見通しに関する記述は、将来の出来事に関する MSCI の現在の見解を反映したものであり、MSCI の事業、業績、成長戦略、流動性に関するこれらおよびその他のリスク、不確実性、仮定の影響を受けません。MSCI は、法律で義務付けられている場合を除き、新たな情報、将来の出来事、その他の理由の如何を問わず、これらの将来の見通しに関する記述を公式に更新または修正する義務を負いません。

本記者発表文の公式バージョンはオリジナル言語版です。翻訳言語版は、読者の便宜を図る目的で提供されたものであり、法的効力を持ちません。翻訳言語版を資料としてご利用になる際には、法的効力を有する唯一のバージョンであるオリジナル言語版と照らし合わせて頂くようお願い致します。